

# 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算概要

平成 24 年 2 月 10 日

会社名 アニコム損害保険株式会社  
 U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二 TEL ( 03 ) 5348-3777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	9,881	26.1	△103	—	△88	—
23 年 3 月期第 3 四半期	7,839	—	32	—	59	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	△762 43	—
23 年 3 月期第 3 四半期	515 69	—

(注) 当社は、22 年 3 月期第 3 四半期の四半期財務諸表を作成していないため、23 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	12,596	4,468	35.5	38,608 55
23 年 3 月期	11,306	4,561	40.3	39,408 93

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 4,468 百万円 23 年 3 月期 4,561 百万円

## 2. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24 年 3 月期 3 Q	115,740 株	23 年 3 月期	115,740 株
② 期末自己株式数	24 年 3 月期 3 Q	— 株	23 年 3 月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24 年 3 月期 3 Q	115,740 株	23 年 3 月期 3 Q	115,740 株

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 23 年 12 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,777	3,312
有価証券	6,086	6,830
有形固定資産	42	40
無形固定資産	363	378
その他資産	1,908	1,903
保険業法第 113 条繰延資産	969	848
その他	938	1,054
繰延税金資産	127	230
貸倒引当金	—	△0
資産の部合計	11,306	12,596
負債の部		
保険契約準備金	5,920	6,995
支払備金	653	1,070
責任準備金	5,267	5,924
その他負債	780	1,102
賞与引当金	41	26
特別法上の準備金	2	3
価格変動準備金	2	3
負債の部合計	6,745	8,127
純資産の部		
株主資本	4,541	4,453
資本金	4,350	4,350
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	△1,272	△1,360
評価・換算差額等	19	15
その他有価証券評価差額金	19	15
純資産の部合計	4,561	4,468
負債及び純資産の部合計	11,306	12,596

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	7,908	9,951
保険引受収益	7,839	9,881
(うち正味収入保険料)	7,839	9,881
資産運用収益	64	64
(うち利息及び配当金収入)	53	63
その他経常収益	5	4
経常費用	7,876	10,054
保険引受費用	5,076	7,251
(うち正味支払保険金)	3,442	5,272
(うち損害調査費)	267	332
(うち諸手数料及び集金費)	459	571
(うち支払備金繰入額)	161	417
(うち責任準備金繰入額)	746	657
資産運用費用	—	1
営業費及び一般管理費	2,594	2,598
その他経常費用	204	202
(うち支払利息)	0	0
経常利益又は経常損失(△)	32	△103
特別損失	13	7
固定資産処分損	3	—
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他	9	7
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19	△111
法人税及び住民税	7	76
法人税等調整額	△47	△99
法人税等合計	△40	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59	△88

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	19	△111
減価償却費	36	46
支払備金の増減額(△は減少)	161	417
責任準備金の増減額(△は減少)	746	657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△15
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金収入	△53	△62
有価証券関係損益(△は益)	△10	△0
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)	3	-
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	△26	8
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	157	250
小計	1,027	1,191
利息及び配当金の受取額	68	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△9	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△950	△200
有価証券の取得による支出	△2,752	△2,669
有価証券の売却・償還による収入	3,061	1,923
資産運用活動計	△640	△946
営業活動及び資産運用活動計	444	293
有形固定資産の取得による支出	△21	△8
その他	△160	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260	235
現金及び現金同等物の期首残高	625	527
現金及び現金同等物の四半期末残高	886	762

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成24年3月期 第3四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	比較増減	増減比(%)
経常 損益	保険引受収益	7,839	9,881	2,042	26.1
	(うち正味収入保険料)	7,839	9,881	2,042	26.1
	保険引受費用	5,076	7,251	2,174	42.8
	(うち正味支払保険金)	3,442	5,272	1,830	53.2
	(うち損害調査費)	267	332	65	24.5
	(うち諸手数料及び集金費)	459	571	112	24.4
	(うち支払備金繰入額)	161	417	256	158.9
	(うち責任準備金繰入額)	746	657	△89	△11.9
	資産運用収益	64	64	0	0.3
	(うち利息及び配当金収入)	53	63	9	18.6
	(うち有価証券売却益)	10	0	△9	△93.7
	資産運用費用	-	1	1	-
	営業費及び一般管理費	2,594	2,598	3	0.2
	その他経常損益	△199	△197	1	-
経常利益又は経常損失(△)	32	△103	△135	-	
特別 損益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	13	7	△5	-
	特別損益	△13	△7	5	-
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)		19	△111	△130	-
法人税及び住民税		7	76	69	962.8
法人税等調整額		△47	△99	△51	-
法人税等合計		△40	△22	17	-
四半期純利益又は 四半期純損失(△)		59	△88	△147	-
諸 比率	正味損害率	47.3	56.7		
	正味事業费率	38.7	31.9		

(2)種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	7,839	100.0	—	9,881	100.0	26.1
合計 (うち収入積立保険料)	7,839 (—)	100.0 (—)	— (—)	9,881 (—)	100.0 (—)	26.1 (—)

②正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	7,839	100.0	—	9,881	100.0	26.1
合計 (うち収入積立保険料)	7,839 (—)	100.0 (—)	— (—)	9,881 (—)	100.0 (—)	26.1 (—)

③正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	3,442	100.0	—	5,272	100.0	53.2
合計	3,442	100.0	—	5,272	100.0	53.2

(3) 有価証券関係

①満期保有目的の債券

	前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)		
	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,704	2,727	22	3,099	3,143	43
合計	2,704	2,727	22	3,099	3,143	43

②その他有価証券

	前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)		
	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
公社債	2,137	2,099	37	1,319	1,298	20
株式	—	—	—	2	3	△1
その他	1,443	1,443	—	2,359	2,356	3
合計	3,581	3,543	37	3,681	3,658	23

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる、その他有価証券(50百万円)は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

平成24年3月期末から適用される新基準による「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,264	4,366
資本金又は基金等	3,392	3,501
価格変動準備金	2	3
危険準備金	—	—
異常危険準備金	841	840
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	27	20
土地の含み損益	—	—
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
保険料積立金等余剰部分	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5 + R3)^2 + (R2 + R3)^2\}} + R4 + R6$	2,803	3,328
一般保険リスク (R5)	2,717	3,224
第三分野保険の保険リスク (R3)	—	—
予定利率リスク (R2)	—	—
資産運用リスク (R3)	100	139
巨大災害リスク (R6)	—	—
経営管理リスク (R4)	84	100
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	304.1%	262.3%

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末(平成24年3月31日)から新基準(※)が適用されます。この新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を開示いたします。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(※)「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものであります。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク)危険を除く)  
(第三分野保険の保険リスク)
  - ②予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。